



平成19年9月期 決算短信(非連結)

平成19年11月20日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内倉 貢
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)西村 博 TEL (092)632-1050
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	10,101	3.4	133	2.7	126	△5.2	109	△75.1
18年9月期	9,771	△17.7	129	82.6	133	△8.1	439	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	21	44	8	86	9.5	2.4	1.3
18年9月期	86	21	35	62	50.9	2.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	5,317		1,199		22.6	39	4
18年9月期	5,123		1,099		21.5	19	57

(参考) 自己資本 19年9月期 1,199百万円 18年9月期 1,099百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	74	△52	△36	658
18年9月期	387	1,249	△1,670	673

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
18年9月期	0	0	0	—	—	—
19年9月期	0	0	0	—	—	—
20年9月期(予想)	0	1	1	—	—	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。また、20年9月期の普通株式に係る配当予想については、平成19年12月21日開催予定の第70期定時株主総会において「資本金の額の減少及び剰余金処分の件」が議決された場合の配当予想であります。

2. 当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、20年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金額が未定のため、記載しておりません。

3. 20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,880	△0.9	329	0.3	313	△2.9	306	△2.3	59	98
通期	10,200	1.0	100	△25.0	80	△36.6	110	0.6	21	56

（注） 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、優先株式の配当金を考慮せずに算出しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 5,102,000株 18年9月期 5,102,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 1,341株 18年9月期 674株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20年9月期の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末		期末		年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
第1回優先株式							
18年9月期	0	00	0	00	0	00	—
19年9月期	0	00	0	00	0	00	—
20年9月期(予想)	0	00	未定		未定		—

（注） 平成20年9月期の予想につきましては、配当年率が平成20年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社が主力とする土木建設業界におきましては、国・地方公共団体ともに厳しい財政状況を反映し、公共投資は引き続き縮減傾向が続いており、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で、当社は、社内体制の合理化、収益性の改善、財務体質の改善に一応の目処が立ったことから、金融支援を前提とした当初の「新中期経営計画」から、当社の将来を見据えた発展プログラムを織り込んだ経営計画である「新3か年経営計画」を策定し、「地元・福岡の営業強化」「明日を担う人材の確保」「金融機関との安定的な取引関係の継続」の3項目を基本方針として当期より遂行中でございます。

当期の経営成績につきましては、福岡市への本社移転をはじめとする福岡地区の営業強化や九州全域の営業ネットワークにより売上の確保ができたこと、さらに積算・原価管理の向上により積極的な受注活動が展開できました結果、売上高は、工事部門及び商品部門で増加し、前期に比べて3.4%増の101億1百万円を計上し、100億円台を回復することができました。

公共投資縮減による受注・価額競争の影響により受注価額が下落し、売上総利益率が前期に比べて1.1ポイント低下する厳しい状況でありましたが、全社一丸となり一層の経費削減に努めました結果、当期の営業利益は2.7%増、3百万円増加の1億33百万円となりました。また、経常利益は、借入金の減少に伴い支払利息の減少等があったものの、資産圧縮により不動産の賃貸収入が無くなったことから前期並みの1億26百万円となりました。

当期純利益は、前期には固定資産の減損損失の計上やその損失を上回る関係会社株式売却益や固定資産売却益を計上いたしましたが、当期にはこれらの計上がないことから、前期に比べて75.1%減、3億30百万円減少の1億9百万円となりました。

(次期の見通し)

平成20年9月期通期の見通しにつきましては、当社が主力とする土木建設業界では国・地方公共団体ともに厳しい財政状況を反映し、公共投資は引き続き縮減傾向が続くものと思われませんが、当社では、地元・福岡での営業を強化することで、売上高は当期並みの102億円を見込んでおります。

利益面につきましては、明日を担う人材の確保のために新規学卒者の採用を予定していることで販売管理費の増加が見込まれることから営業利益で1億円、経常利益では80百万円を見込んでおります。

なお、当期純利益は旧本社不動産の売却益を予定していることもあり、当期並みの1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、売上高の増加及び割引手形の圧縮により、受取手形が増加し、流動資産合計が2億16百万円の増加となりましたが、投資有価証券の取得があったものの資産圧縮のため、宮崎支店の不動産の一部を売却したことにより、固定資産合計が前期末と比べて23百万円減少しております。

以上のことから、当期末における資産合計は、前期末と比べて3.8%増、1億93百万円増加の53億17百万円となりました。

負債につきましては、受注残となっている元請工事の増加に伴い未成工事受入金が増加し、流動負債が2億27百万円増加しておりますが、再建の目処がついたことにより、長期借入金の返済や退職給付引当金の減少等があり、固定負債合計が前期末と比べて1億33百万円減少しております。

以上のことから、当期末における負債合計は、前期末と比べて2.3%増、94百万円増加の41億18百万円となりました。

純資産の合計は、当期純利益の1億9百万円を計上し、その他有価証券評価差額金の減少があったことにより、前期末と比べて9.0%増、99百万円増加の11億99百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ15百万円減少し、6億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は74百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う売上債権の増加により資金が2億2百万円減少したものの、元請工事受注の増加に伴う未成工事受入金等の増加が1億51百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は52百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得・売却差額による資金の減少が59百万円あり、これに対し貸付金の支出・回収差額による資金の増加が10百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、36百万円となりました。これは営業活動による資金により借入金の返済を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	9.8%	21.5%	22.6%
時価ベースの自己資本比率	12.1%	15.6%	12.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.8	2.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④平成17年9月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

しかしながら、繰越損失の一扫が先決であることから、当期の利益配当につきましては、引き続き株主配当を見送らせていただく予定としております。

なお、平成19年12月21日開催予定の第70期定時株主総会において、今後の機動的な資本政策、復配の実現に向けて、欠損を填補するために「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」を付議いたします。次期の配当につきましては、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」が議決された場合に普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成19年11月20日現在において、当社が判断したものであります。

① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。土木建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用不安によるリスク

当社は、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労災事故等によるリスク

当社の土木建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年12月25日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため、「事業の内容」の開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。このような経営環境下で、当社は、社内体制の合理化、収益性の改善、財務体質の改善に一応の目処が立ったことから、金融支援を前提とした当初の「新中期経営計画」から、当社の将来を見据えた発展プログラムを織り込んだ経営計画である「新3か年経営計画」を策定し、「地元・福岡の営業強化」「明日を担う人材の確保」「金融機関との安定的な取引関係の継続」の3項目を基本方針として当期より遂行中であります。

「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」という経営理念のもと、「企業を再生し、お客様からの評価と収益性で九州No.1の企業となる」ことの実現に向けて事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「新3か年経営計画」に掲げております損益計画・資金計画の達成を最重要課題と認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として収益性の改善・財務体質の改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、公共事業の削減や発注単価の低下、地方自治体の財政状況の逼迫、行政主導の地域主義・地元優先主義化傾向に加え、価格競争の激化といった厳しい環境の中で、「新3か年経営計画」に基づき経営改革に全力で取り組んでおります。

① 総社員1人当たり粗利益額1千万円を達成しよう！

② 「誰かがやってくれる」から「私がやる」への意識改革を実践しよう！

上記二つの経営戦略のもと、社員ひとり一人の強い当事者意識と業績向上のみが会社の業績向上につながることを再認識するとともに費用対効果へのこだわりをもって、収益性の高い事業構造を築き、健全な成長を持続できる企業への転換を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業である土木建設業界につきましては、国・地方公共団体ともに厳しい財政状況を反映し、公共投資は引き続き縮減傾向が続くものと思われ、さらに原油価格高騰の影響を受け、建設資材をはじめとした工事原価の高騰が懸念され、なお厳しい経営環境が続くものと予想されます。

さらに、この1年間の経営環境の変化を観ても、公共工事入札制度の変革、「公共工物品質確保法」による能力競争の実施、あるいは「新会社法」の制定に代表されるように会社の社会性に対する認識の高まり等、技術と経営に優れた企業が生き残る社会が現実のものとなりつつあります。

このような経営環境の中、当社は、2年目となります「新3か年経営計画」を基本として、最近の経営環境に適切に対応するためにローリングプランとして単年度の「第71期経営計画」を策定し、より実現性の高い計画とすることで、経営基盤をより強固なものとし、企業価値の向上に努めてまいります。

「第71期経営計画」は、「再建過程」から新たなる「成長過程」への移行を確かなものとするため、長期戦略ビジョンである地元・福岡を中心とした営業強化と九州の福岡県外地域での地元企業との戦略的提携により業績の維持、向上に努めるとともに、技術者を育成し、お取引先様へ高品質な工事施工・商品の

提供・製品の開発に努め、各地域に根ざした営業活動を推進することで、今後も予想される企業間競争を生き抜いてまいります。

さらに、企業の社会的責任として、業務の適正を確保するための内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の定着を進め、それらの充実に真摯に取り組んでいく所存であります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		653		638		△15	
受取手形	※3	277		527		249	
完成工事未収入金		494		498		3	
売掛金		716		685		△30	
有価証券		20		20		0	
未成工事支出金		224		282		57	
商品		93		89		△4	
その他たな御資産		21		21		△0	
その他流動資産		58		18		△39	
貸倒引当金		△16		△20		△4	
流動資産合計		2,544	49.7	2,761	51.9	216	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	1,011		1,270		258	
減価償却累計額		551	460	573	696	22	
構築物		79		85		6	
減価償却累計額		64	15	67	17	3	
機械装置		368		371		3	
減価償却累計額		319	48	329	42	9	
車両運搬具		2		2		—	
減価償却累計額		2	0	2	0	—	
工具器具備品		63		72		8	
減価償却累計額		53	10	56	15	3	
土地	※1		971		943	△28	
建設仮勘定	※1		264		1	△263	
有形固定資産計		1,770	34.5	1,717	32.3	△53	
2 無形固定資産							
その他無形固定資産		10		18		7	
無形固定資産計		10	0.2	18	0.4	7	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	527		583		55	
破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		92		72		△20	
長期前払費用		8		8		0	
差入保証金		208		210		1	
その他投資等		81		84		2	
貸倒引当金		△121		△138		△17	
投資その他の資産計		798	15.6	820	15.4	22	
固定資産合計		2,579	50.3	2,555	48.1	△23	
資産合計		5,123	100.0	5,317	100.0	193	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※1	684		663		△20	
工事未払金	※1	401		401		△0	
買掛金	※1	572		603		30	
短期借入金	※1	500		780		280	
1年以内返済予定 長期借入金	※1	344		109		△235	
未払金		86		71		△15	
未払法人税等		23		17		△6	
未成工事受入金		68		219		151	
株主優待引当金		—		1		1	
その他流動負債		44		85		41	
流動負債合計		2,726	53.2	2,953	55.5	227	
II 固定負債							
長期借入金	※1	532		451		△81	
繰延税金負債		69		80		10	
退職給付引当金		661		598		△62	
役員退職慰労引当金		25		34		8	
債務保証損失引当金		7		—		△7	
長期預り保証金		1		—		△1	
固定負債合計		1,297	25.3	1,164	21.9	△133	
負債合計		4,024	78.5	4,118	77.4	94	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		913	17.8	913	17.2	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		500		500		—	
資本剰余金合計		500	9.7	500	9.4	—	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△427		△318		109	
利益剰余金合計		△427	△8.3	△318	△6.0	109	
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	
株主資本合計		985	19.2	1,095	20.6	109	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		114		104		△10	
評価・換算差額等合計		114	2.3	104	2.0	△10	
純資産合計		1,099	21.5	1,199	22.6	99	
負債純資産合計		5,123	100.0	5,317	100.0	193	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
完成工事高		4,917			4,956		39		
商品売上高		4,365			4,694		328		
製品売上高		488	9,771	100.0	449	10,101	100.0	△38	329
II 売上原価									
完成工事原価		4,018			4,113		95		
商品売上原価		3,829			4,135		306		
製品売上原価		315	8,162	83.5	300	8,550	84.6	△14	387
売上総利益									
完成工事総利益		899			843		△55		
商品売上総利益		536			558		22		
製品売上総利益		173	1,608	16.5	148	1,550	15.4	△24	△57
III 販売費及び一般管理費			1,478	15.1		1,417	14.1		△61
営業利益			129	1.4		133	1.3		3
IV 営業外収益									
受取利息及び配当金		10			12		2		
雑収入		45	55	0.5	22	34	0.3	△22	△20
V 営業外費用									
支払利息		38			33		△4		
手形売却損		5			7		1		
雑損失		8	52	0.5	1	42	0.4	△6	△10
経常利益			133	1.4		126	1.2		△6
VI 特別利益									
固定資産売却益	※1	288			—		△288		
関係会社株式売却益		352			—		△352		
会員権売却益		0			—		△0		
債務保証損失引当金 戻入益		14	656	6.7	7	7	0.1	△7	△649
VII 特別損失									
固定資産売却除却損	※2	1			6		4		
減損損失	※3	302			—		△302		
投資有価証券売却損		—			0		0		
投資有価証券評価損		5			3		△1		
賃貸借物件解約損		2			—		△2		
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		16			—		△16		
役員退職金		5	334	3.4	—	10	0.1	△5	△324
税引前当期純利益			454	4.7		123	1.2		△331
法人税、住民税及び 事業税		14			14		△0		
法人税等調整額		0	14	0.2	△0	13	0.1	△0	△0
当期純利益			439	4.5		109	1.1		△330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高(百万円)	913	500	△867	△0	546	82	628
事業年度中の変動額							
当期純利益(百万円)	—	—	439	—	439	—	439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	31	31
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	439	—	439	31	471
平成18年9月30日残高(百万円)	913	500	△427	△0	985	114	1,099

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高(百万円)	913	500	△427	△0	985	114	1,099
事業年度中の変動額							
当期純利益(百万円)	—	—	109	—	109	—	109
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	△10	△10
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	109	△0	109	△10	99
平成19年9月30日残高(百万円)	913	500	△318	△0	1,095	104	1,199

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		454	123
減価償却費		39	50
減損損失		302	—
固定資産売却損益(売却益:△)		△288	5
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△8	21
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		42	△62
役員退職慰労引当金の増加額		25	8
賞与引当金の減少額		△7	—
株主優待引当金の増加額		—	1
債務保証損失引当金の減少額		△14	△7
固定資産除却損		1	0
受取利息及び受取配当金		△10	△12
支払利息		38	33
投資有価証券売却損		—	0
投資有価証券評価損		5	3
関係会社株式売却益		△352	—
売上債権の増減額(増加:△)		227	△202
未成工事受入金等の増加額		3	151
たな卸資産の増減額(増加:△)		117	△52
仕入債務の増減額(減少:△)		△134	10
その他		△26	33
小計		415	107
利息及び配当金の受取額		10	12
利息の支払額		△21	△30
法人税等の支払額		△16	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー		387	74

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△2
定期預金の払戻しによる収入		—	2
有形固定資産の取得による支出		△638	△56
有形固定資産の売却による収入		484	64
無形固定資産の取得による支出		—	△8
投資有価証券の取得による支出		△4	△75
投資有価証券の売却による収入		0	15
関係会社株式の売却による収入		1,440	—
貸付による支出		△34	△2
貸付金の回収による収入		3	12
その他		△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,249	△52
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増額		500	280
長期借入による収入		550	125
長期借入金の返済による支出		△2,720	△441
自己株式の取得による支出		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,670	△36
IV 現金及び現金同等物の減少額		△34	△15
V 現金及び現金同等物の期首残高		708	673
VI 現金及び現金同等物の期末残高		673	658

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 不溶性硫黄…総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品及び仕掛品 不溶性硫黄…同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は302百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として、計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当期に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘り費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額8百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額16百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,099百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(株主優待引当金) 株主優待費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当期に株主優待制度を再開したことを機に、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。この変更により、当期発生額1百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は1百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
※1	下記の資産は、長期借入金759百万円(1年内返済予定長期借入金227百万円を含む)及び仕入債務28百万円の担保に供しております。	※1	下記の資産は、短期借入金610百万円、長期借入金560百万円(1年内返済予定長期借入金109百万円を含む)及び仕入債務21百万円の担保に供しております。
	建物 268百万円		建物 502百万円
	土地 685		土地 642
	建設仮勘定 218		投資有価証券 263
	投資有価証券 269		計 1,407百万円
	計 1,441百万円		
2	受取手形割引高 533百万円	2	受取手形割引高 227百万円
	受取手形裏書譲渡高 241		受取手形裏書譲渡高 236
※3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	※3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
	受取手形 34百万円		受取手形 62百万円
	上記のほか、		上記のほか、
	受取手形割引高 65		受取手形割引高 7
	受取手形裏書譲渡高 34		受取手形裏書譲渡高 43

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>※1 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> </table> <p>※2 「固定資産売却除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸店舗 (北九州市八幡西区)</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗 (福岡市城南区)</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>熊本支店 (熊本県熊本市)</td> <td>土地、 建物</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>宮崎支店 (宮崎県宮崎市)</td> <td>土地、 建物</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸店舗は、維持管理にかかるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>事業用資産である熊本支店及び宮崎支店は、不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、熊本支店不動産については、平成17年12月に売却しております。</p> <p>減損損失302百万円の内訳は、建物184百万円、構築物17百万円、工具器具備品0百万円、土地100百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物売却益	4百万円	土地売却益	284	計	288	機械装置売却損	0百万円	機械装置除却損	1	工具器具備品除却損	0	計	1	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	賃貸店舗 (北九州市八幡西区)	建物、構築物、 工具器具備品	77	賃貸店舗 (福岡市城南区)	建物、構築物、 工具器具備品	73	熊本支店 (熊本県熊本市)	土地、 建物	108	宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土地、 建物	43		計	302	<p>※1 _____</p> <p>※2 「固定資産売却除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	土地売却損	5百万円	機械装置除却損	0	工具器具備品除却損	0	計	6
建物売却益	4百万円																																								
土地売却益	284																																								
計	288																																								
機械装置売却損	0百万円																																								
機械装置除却損	1																																								
工具器具備品除却損	0																																								
計	1																																								
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																							
賃貸店舗 (北九州市八幡西区)	建物、構築物、 工具器具備品	77																																							
賃貸店舗 (福岡市城南区)	建物、構築物、 工具器具備品	73																																							
熊本支店 (熊本県熊本市)	土地、 建物	108																																							
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	土地、 建物	43																																							
	計	302																																							
土地売却損	5百万円																																								
機械装置除却損	0																																								
工具器具備品除却損	0																																								
計	6																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674	—	—	674

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674	667	—	1,341

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の当事業年度末の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当事業年度末の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 653百万円	現金及び預金勘定 638百万円
有価証券勘定 20	有価証券勘定 20
現金及び現金同等物 673	現金及び現金同等物 658

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	276	464	187
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	54	49	△4
合計	330	513	183

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	20
非上場株式	13
合計	33

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を5百万円計上しております。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	182	390	207
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	136	112	△23
合計	319	503	184

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	20
非上場株式	80
合計	100

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を3百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 24百万円</p> <p>繰越欠損金 803</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 267</p> <p>投資有価証券評価損否認額 32</p> <p>減価償却限度超過額等 17</p> <p>その他 25</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,171</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,171$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 69$</p> <p>その他 $\Delta 0$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 69$</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 $\Delta 69$</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動負債—その他流動負債 0百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 69</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金 39百万円</p> <p>繰越欠損金 770</p> <p>退職給付引当金 241</p> <p>投資有価証券評価損 33</p> <p>その他 29</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,115</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,115$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 80$</p> <p>その他 $\Delta 0$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 80$</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 $\Delta 80$</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動負債—その他流動負債 0百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 80</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3$</p> <p>住民税均等割額 3.4</p> <p>評価性引当額の増減 $\Delta 42.3$</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.9$</p> <p>住民税均等割額 11.4</p> <p>評価性引当額の減少 $\Delta 45.1$</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.3</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項	2	退職給付債務に関する事項
	退職給付債務 778百万円		退職給付債務 759百万円
	年金資産 209		年金資産 218
	未認識数理計算上の差異 $\Delta 92$		未認識数理計算上の差異 $\Delta 58$
	退職給付引当金 <u>661</u>		退職給付引当金 <u>598</u>
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 57百万円		勤務費用 38百万円
	利息費用 22		利息費用 19
	期待運用収益 $\Delta 5$		期待運用収益 $\Delta 5$
	数理計算上の差異の 費用処理額 19		数理計算上の差異の 費用処理額 $\Delta 34$
	早期退職に伴う割増退職金 4		退職給付費用 <u>18</u>
	退職給付費用 <u>98</u>		
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	割引率 2.5 %		割引率 2.5 %
	期待運用収益率 2.5 %		期待運用収益率 2.5 %
	数理計算上の差異償却年数 5 年		数理計算上の差異償却年数 5 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	19円57銭	39円4銭
1株当たり当期純利益	86円21銭	21円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円62銭	8円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	439	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	439	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,101	5,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式)(千株)	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、福岡市への本店の移転の完了に伴い、当社所有固定資産の有効活用の見地から、旧本店の事務所（北九州八幡西区）でありました下記不動産を譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日</p> <p>平成19年7月12日 取締役会決議 平成19年9月20日 譲渡契約書締結 平成20年4月下旬 物件引渡期日（予定）</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡物件</p> <p>土地 北九州市八幡西区築地町10番20号 地積 4,906.79㎡</p> <p>建物 同所 種類 事務所・倉庫</p> <p>② 譲渡先 桑原電工株式会社</p> <p>③ 譲渡金額</p> <p>総額 300百万円 簿価 238百万円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記固定資産の譲渡に伴い、平成20年9月期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）において、固定資産売却益約50百万円を計上する見込みであります。</p>

5 生産、受注及び販売の状況

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。事業の中心となっている土木建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また同事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。したがって、事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設事業の状況は次のとおりであります。（記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。）

(1) 受注工事高

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	3,540	4,282	741
法面工事	901	833	△67
景観工事	286	271	△15
その他工事	123	155	32
合計	4,852	5,543	690

(2) 完成工事高

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	3,482	3,694	212
法面工事	960	872	△87
景観工事	397	222	△175
その他工事	77	167	89
合計	4,917	4,956	39

(3) 次期繰越工事高

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	565	1,152	587
法面工事	215	176	△38
景観工事	25	74	49
その他工事	68	57	△11
合計	874	1,460	586

6 その他

役員の異動（平成19年12月21日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補又は新任監査役候補

該当事項はありません。

② 昇任取締役候補又は昇任監査役候補

常務取締役事業本部長

澤井博美（現 取締役事業本部長）

③ 退任予定取締役又は退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員 事業本部付久留米支店長 水田 明（現 事業本部付久留米支店長）

② 昇任執行役員候補

該当事項はありません。

③ 退任予定執行役員

執行役員特販部長

前田 義和（参与として特販部長を委嘱予定）

<ご参考> 新役員体制（平成19年12月21日付予定）

代表取締役社長	内 倉 貢
代表取締役専務管理本部長	西 村 博
常務取締役事業本部長	澤 井 博 美
取締役企画管理部長兼務営業推進部長 兼務福岡県統括部長	武 崎 俊 博
監査役（常勤）	梅 本 理 文
監査役（常勤）	小 田 原 榮
監査役（非常勤）	秀 島 正 博
執行役員本社営業部長	早 田 吉 和
執行役員事業本部付久留米支店長	水 田 明
執行役員総務企画部長	後 藤 信 博

平成19年9月期決算（非連結）概要

1. 経営成績（要約）

1) 損益計算書

（単位：百万円、％）

勘定科目	期別 当期 平成19年9月	前期 平成18年9月	増減	増減率	
売上高	10,101	9,771	329	3.4	6期ぶりの増収 3期連続の増益 2期連続の減益 2期ぶりの減益
営業利益	133	129	3	2.7	
経常利益	126	133	6	5.2	
当期純利益	109	439	330	75.1	
一株当たり当期純利益	21円44銭	86円21銭	64円77銭	75.1	
従業員数	172	173	1	0.6	

当期は、福岡市への本社移転をはじめとする福岡地区の営業強化や九州全域の営業ネットワークにより売上の確保ができたこと、さらに積算・原価管理の向上により積極的な受注活動が展開できた結果、売上高は、工事部門及び商品部門で増加し、前期に比べて3.4%増の101億1百万円を計上し、100億円台を回復。

しかしながら、公共投資縮減による受注・価額競争の影響により受注価額が下落し、売上総利益率が前期に比べて1.1ポイント低下し15.4%となったが経費削減に努めた結果、当期営業利益は2.7%増、3百万円増加の1億33百万円。

経常利益は、借入金減少に伴う支払利息の減少等があったものの、資産圧縮により不動産の賃貸収入が無くなったことから前期並みの1億26百万円を確保。

当期純利益は、前期には固定資産の減損損失の計上やその損失を上回る関係会社株式売却益や固定資産売却益を計上したが、当期にはこれらの計上がないことから、1億9百万円となった。

2) 貸借対照表

（単位：百万円）

勘定科目	期別 当期	前期	増減
流動資産	2,761	2,544	216
固定資産	2,555	2,579	23
資産合計	5,317	5,123	193
流動負債	2,953	2,726	227
固定負債	1,164	1,297	133
負債合計	4,118	4,024	94
純資産合計	1,199	1,099	99
負債・純資産合計	5,317	5,123	193

流動資産は、売上高の増加及び割引手形の圧縮により、受取手形が増加。

固定資産は、投資有価証券の取得があったものの資産圧縮のため、宮崎支店の不動産の一部を売却し減少。

流動負債は、受注残となっている元請工事の増加に伴い未成工事受入金が増加。

固定負債は、長期借入金の返済や退職給付引当金の減少等があり、減少。

純資産は、当期純利益の1億9百万円を計上し、約12億円まで回復。

2. 平成20年9月期見通し（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（単位：百万円、％）

期別 勘定科目	平成20年9月期 予想	平成19年9月期 実績	増減	増減率
売上高	10,200	10,101	99	1.0
営業利益	100	133	33	25.0
経常利益	80	126	46	36.6
当期純利益	110	109	1	0.6

売上高は、地元・福岡での営業を強化することで、当期並みの102億円を見込む。

利益面は、明日を担う人材の確保のために新規学卒者の採用を予定していることで販売管理費の増加が見込まれることから営業利益で1億円、経常利益では80百万円を見込む。

次期の当期純利益は旧日本社不動産の売却益を予定していることもあり、当期並みの1億10百万円を確保する見込み。

次期（平成20年9月期）の計画の概要については、添付しております『「第71期（平成20年9月期）経営計画」の骨子』をご参照ください。

3. その他

資本金の額の減少及び剰余金の処分について

別添「資本金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

平成19年12月21日開催予定の当社第70期定時株主総会に、今後の機動的な資本政策、復配の実現に向けて、欠損を填補するために「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」を付議する予定。

この議案が承認された場合、平成20年9月期の期間利益の範囲内での配当が可能となり、平成16年11月の「新中期経営計画」策定以来の目標であった復配の実現に向けて大きく前進する。

定款の一部変更について

別添「定款一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

取締役の任期を現行の2年から1年とする定款の変更を行い、経営責任を明確にし、併せて経営環境の変化に機動的に対応できる体制を整える。

役員等の異動について

「平成19年9月期 決算短信（非連結）31頁」をご参照下さい。

以上

(添付資料)

「第71期(平成20年9月期)経営計画」の骨子

－ 「新3か年経営計画」のローリング・プラン －

平成19年11月20日

 日本乾溜工業株式会社

はじめに
「第71期 経営計画」(ローリング・プラン)の策定について

 日本乾溜工業株式会社

当社は、企業の再建過程が最終段階に入った昨年度に、当社の将来を見据えた基本構想を考え、「新3か年経営計画」(平成19年9月期～平成21年9月期)として纏めました。

この「新3か年経営計画」は、コア事業が構造不況業種にあつての当社の“長期経営ビジョン”を明確にし、経営基盤を強固にすることを目的として取り組んでいく指針となるものです。

更に、この1年間の経営環境の変化を觀ても、公共工事入札制度の変革、「品確法」(注)による能力競争の実施、或いは、「新会社法」の制定に代表されるように会社の社会性に対する認識の高まり等、技術と経営に優れた企業が生き残る社会が現実のものとなりつつあります。

(注) 公共工事の品質確保の促進に関する法律 (施行:平成17年4月1日)

したがって、「新3か年経営計画」を基本として、最近の経営環境に適切に対応するため、毎年該当期の計画を見直して、より実現性の高い計画とする必要があります。

定性的な部分においては経営環境に合わせて具体化した内容とし、また、計数計画については見直し時から3か年分を策定しております。

- I 「新3か年経営計画」の長期戦略ビジョンについて
- II 「第71期 経営計画」の主要施策 –ローリング・プランとして具体化する項目
- III 「第71期 経営計画」の計数計画

第68期からの「再建過程」を卒業し、新たなる「成長過程」を確かなものとするために、当社の将来を見据えた“発展プログラム”を織り込んだ「新3か年経営計画」を、昨年策定いたしました。
第71期も引き続きこの施策を遂行いたします。

(1) 地元・福岡を中心とした営業強化

当社の営業基盤の中心である福岡市に、平成19年1月 当社本社 を移転いたしました。
これにより九州全県にあるネットワークを有効に活用し、各地のニーズに則した営業展開を行います。

(2) 九州県外地域での戦略的提携

各地域の地元企業との業務提携、資本提携を行うことにより、当社を軸にした企業集団を形成して、グループとしての業績の維持・向上に努めます。

2

Copyright © NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD. All Rights Reserved

II 「第71期 経営計画」の主要施策

ローリング・プランとして具体化する項目

 日本乾溜工業株式会社

(1) 企業ライフサイクル の ステップアップ に関連して

「再建過程」から「成長過程」へ、経営のギアを切り替えて施策を実施します。

a. 当社の株主様に対して

当社再建をご支援いただいた株主様にお応えするため、「成長過程」に入った 第71期分から毎期の業務利益により配当金の支払いができるように、現行資本金を減資（形式的減資）して繰越損失金の解消手続きをとらせていただきたいと思いますと考えております。

（注）第70期株主総会による特別決議（減資）が必要。

b. 経営環境の変化に迅速に対応するために

取締役の任期を2年から1年に短縮し、機動的な選任、配置が可能な状況にします。

（注）第70期株主総会による特別決議（定款の変更）が必要。

c. 明日を担う人材の確保について

再建過程のリストラにより社員構成が歪な状態（平均年齢44歳）になっており、これを解消するため当社の明日を担う若手人材の確保に注力します。

3

Copyright © NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD. All Rights Reserved

Ⅱ 「第71期 経営計画」の主要施策

ローリング・プランとして具体化する項目

(2) 会社の社会的責任に対して

会社の業務の適正を確保するために、「会社法」の規定に従い、内部統制システムの構築を行います。

(3) 投資予定案件

a. 地元企業との提携（長期戦略ビジョン関連）

現地調査が進んでいる地区での提携先を、当社が許容できるリスク内で、慎重な姿勢で模索します。

b. 本社営業部（北九州）の新築移転

日本社所在地の売却が確定したため、本社営業部（北九州）を近隣地区へ新築移転させます。

c. 経常投資

- (a) 黒崎工場の補修
- (b) システム関連投資

4

Ⅲ 「第71期 経営計画」の計数計画 損益計画

(単位：百万円)

期 項目	実 績		計 画		
	H18年9月期	H19年9月期	H20年9月期	H21年9月期	H22年9月期
完成工事高	4,917	4,956	5,232	5,332	5,432
商品売上高	4,365	4,694	4,500	4,600	4,700
製品売上高	488	449	468	468	468
売上高計	9,771	10,101	10,200	10,400	10,600
営業利益	129	133	100	115	119
経常利益	133	126	80	92	96
当期純利益	439	109	110	77	81

この「第71期 経営計画」は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる場合があります。

5